

(法人単位)

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金	27,539,903,707	
預託金	300,000,000	
有価証券	7,723,503,000	
棚卸資産	420,480,986	
前渡金	103,455,343	
前払費用	325,951,158	
未収収益	29,967,334	
賞与引当金見返(注)	2,186,369,959	
未収金	930,684,577	
その他流動資産	6,238,440	
流動資産合計	<u>6,238,440</u>	39,566,554,504

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	126,538,667,165	
減価償却累計額	69,332,800,843	
減損損失累計額	<u>742,751,065</u>	56,463,115,257
構築物	20,636,772,631	
減価償却累計額	15,632,108,335	
減損損失累計額	<u>52,222,351</u>	4,952,441,945
機械装置	6,201,133,280	
減価償却累計額	<u>5,239,867,885</u>	961,265,395
車両運搬具	868,030,064	
減価償却累計額	<u>757,863,796</u>	110,166,268
工具器具備品	28,320,524,717	
減価償却累計額	<u>24,086,000,680</u>	4,234,524,037
土地	215,049,467,441	
減損損失累計額	<u>4,381,050,621</u>	210,668,416,820
建設仮勘定		1,426,296,968
その他の有形固定資産		<u>1,788,527,483</u>
有形固定資産合計		<u>280,604,754,173</u>

##### 2 無形固定資産

工業所有権	305,614,817	
ソフトウェア	788,391,875	
地役権	719,803	
電話加入権	922,500	
工業所有権仮勘定	<u>442,180,971</u>	
無形固定資産合計		<u>1,537,829,966</u>

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券	999,630,540	
敷金・保証金	86,373,584	
長期前払費用	129,853,213	
退職給付引当金見返(注)	27,754,933,807	
環境対策引当金見返(注)	5,288,800	
長期未収金	1,261,430,285	
貸倒引当金	<u>912,538,741</u>	348,891,544
預託金		889,173,090
その他の資産		<u>2,000</u>
投資その他の資産合計		<u>30,214,146,578</u>

#### 固定資産合計

#### 資産合計

312,356,730,717

351,923,285,221

(法人単位)

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

### 負債の部

#### I 流動負債

運営費交付金債務(注)	10,287,700,777	
預り補助金等(注)	2,039,932,909	
未払金	7,166,054,775	
未払費用	260,390,452	
未払法人税等	81,082,000	
未払消費税等	207,490,100	
リース債務	185,017,302	
前受金	804,408,570	
預り金	1,415,204,402	
賞与引当金	2,189,220,183	
流動負債合計		24,636,501,470

#### II 固定負債

リース債務	361,975,229	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	10,805,373,723	
資産見返補助金等(注)	423,795,176	
資産見返寄附金(注)	591,281,359	
資産見返物品受贈額(注)	2,095	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	246,208,139	
建設仮勘定見返施設費(注)	220,462,352	
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	435,675,198	
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	6,505,773	12,738,378,815
長期預り補助金等(注)		3,974,683,038
引当金		
退職給付引当金	27,754,933,807	
環境対策引当金	5,288,800	27,760,222,607
固定負債合計		44,835,259,689
負債合計		69,471,761,159

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金	335,088,400,117	
地方公共団体出資金	3,812,154	
その他出資金	3,530,528,684	
資本金合計		338,622,740,955

#### II 資本剰余金

資本剰余金	42,118,840,771	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 79,471,893,774	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 5,133,506,045	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,246,945,284	△ 102,852,345,103
資本剰余金合計		△ 60,733,504,332

#### III 利益剰余金

純資産合計		4,562,287,439	282,451,524,062
負債純資産合計			351,923,285,221

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

行政コスト計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

農業技術研究業務費	44,365,859,144	
種苗管理業務費	2,479,664,396	
農業機械化促進研究業務費	1,307,656,455	
検査鑑定業務費	45,833,393	
基礎的研究業務費	4,743,414,351	
特定公募型研究開発業務費	1,315,625,525	
特例業務費	53,653,111	
一般管理費	10,149,532,714	
財務費用	22,815,971	
臨時損失	132,388,504	
法人税、住民税及び事業税	81,082,000	
損益計算書上の費用合計		64,697,525,564

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	3,498,554,617	
減損損失相当額(注)	3,382,021,712	
除売却差額相当額(注)	△ 32,776,438	
その他行政コスト合計		6,847,799,891

III 行政コスト 71,545,325,455

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

### 経常費用

#### 農業技術研究業務費

人件費	24,804,913,898	
賞与引当金繰入	1,652,868,433	
外部委託費	4,727,066,749	
消耗品費	3,138,083,911	
支払リース料・賃借料	178,406,955	
減価償却費	2,872,303,754	
保守・修繕費	2,604,719,890	
水道光熱費	2,226,004,368	
旅費交通費	272,994,385	
図書印刷費	343,702,309	
雑費	1,544,794,492	44,365,859,144

#### 種苗管理業務費

人件費	1,724,496,903	
賞与引当金繰入	118,021,131	
外部委託費	323,680	
消耗品費	213,833,105	
支払リース料・賃借料	3,528,887	
減価償却費	102,525,406	
保守・修繕費	179,447,138	
水道光熱費	119,025,650	
旅費交通費	1,863,150	
図書印刷費	1,036,026	
雑費	15,563,320	2,479,664,396

#### 農業機械化促進研究業務費

人件費	698,526,561	
賞与引当金繰入	40,487,518	
外部委託費	113,912,281	
消耗品費	82,934,711	
支払リース料・賃借料	1,780,383	
減価償却費	117,740,517	
保守・修繕費	55,971,306	
水道光熱費	22,977,506	
旅費交通費	21,807,755	
試作機器	34,957,210	
図書印刷費	13,340,080	
雑費	103,220,627	1,307,656,455

#### 検査鑑定業務費

人件費	41,162,291	
賞与引当金繰入	3,345,806	
旅費交通費	1,048,861	
図書印刷費	109,725	
雑費	166,710	45,833,393

(法人単位)

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

基礎的研究業務費			
人件費	483,995,025		
賞与引当金繰入	17,881,584		
外部委託費	4,053,583,250		
消耗品費	4,550,537		
支払リース料・賃借料	43,049,389		
減価償却費	5,970,910		
保守・修繕費	2,814,482		
水道光熱費	1,028,655		
旅費交通費	2,065,504		
図書印刷費	1,170,970		
雑費	127,304,045	4,743,414,351	
特定公募型研究開発業務費			
人件費	40,057,154		
賞与引当金繰入	1,426,023		
外部委託費	1,265,586,537		
支払リース料・賃借料	144,540		
旅費交通費	109,315		
図書印刷費	49,736		
雑費	8,252,220	1,315,625,525	
特例業務費			
人件費	22,891,500		
賞与引当金繰入	1,286,835		
支払リース料・賃借料	237,197		
旅費交通費	196,975		
図書印刷費	23,507		
貸倒引当金繰入	28,065,717		
雑費	951,380	53,653,111	
一般管理費			
人件費	5,240,096,131		
賞与引当金繰入	353,902,853		
退職給付引当金繰入	2,503,179,877		
消耗品費	169,552,388		
支払リース料・賃借料	225,885,644		
減価償却費	238,890,546		
保守・修繕費	550,908,102		
水道光熱費	170,965,278		
旅費交通費	122,035,705		
図書印刷費	10,147,970		
雑費	563,968,220	10,149,532,714	
財務費用			
支払利息	11,468,761		
有価証券評価損	11,347,210	22,815,971	
経常費用合計			64,484,055,060

(法人単位)

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常収益			
運営費交付金収益(注)		46,405,826,222	
委託費返還金収入		433,688	
特例業務収入		6,583,936	
事業収益		770,096,963	
受託収入			
政府等受託収入	1,682,851,736		
その他受託収入	2,015,002,770	3,697,854,506	
補助金等収益(注)		1,988,634,941	
資産見返負債戻入(注)		2,638,592,121	
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,186,369,959	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,503,179,877	
財務収益			
受取利息	11,206,558		
有価証券利息	109,873,948	121,080,506	
物品受贈益		70,605,206	
雑益		322,249,113	
経常収益合計			60,711,507,038
経常損失			3,772,548,022
臨時損失			
固定資産除却損		118,247,607	
減損損失		2,780,568	
その他臨時損失		11,360,329	
臨時損失合計			132,388,504
臨時利益			
固定資産売却益		5,726,800	
資産見返負債戻入(注)		113,022,226	
環境対策引当金戻入益		825,000	
環境対策引当金見返に係る収益(注)		△ 825,000	
その他臨時利益		115,142,712	
臨時利益合計			233,891,738
税引前当期純損失			3,671,044,788
法人税、住民税及び事業税			81,082,000
当期純損失			3,752,126,788
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,659,951,132
当期総利益			907,824,344

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 法人単位純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計		
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	335,191,049,951	3,841,768	3,634,912,836	338,829,804,555	40,721,683,753	△ 76,328,292,164	△ 1,765,922,837	△ 17,910,330,211	△ 55,282,861,459	13,956,334,815	297,503,277,911
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 102,649,834	△ 29,614	△ 104,384,152	△ 207,063,600	0	0	0	0	0	0	△ 207,063,600
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	0	0	0	0	1,488,716,104	0	0	0	1,488,716,104	△ 96,064,517	1,392,651,587
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	354,953,007	14,438,504	△ 336,615,073	32,776,438	0	32,776,438
減価償却	0	0	0	0	0	△ 3,498,554,617	0	0	△ 3,498,554,617	0	△ 3,498,554,617
固定資産の減損	0	0	0	0	0	0	△ 3,382,021,712	0	△ 3,382,021,712	0	△ 3,382,021,712
不要財産に係る国庫納付等	0	0	0	0	△ 91,578,026	0	0	0	△ 91,578,026	0	△ 91,578,026
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	0	0	0	0	18,940	0	0	0	18,940	0	18,940
III 利益剰余金の当期変動額										△ 9,297,982,859	△ 9,297,982,859
当期変動額合計	△ 102,649,834	△ 29,614	△ 104,384,152	△ 207,063,600	1,397,157,018	△ 3,143,601,610	△ 3,367,583,208	△ 336,615,073	△ 5,450,642,873	△ 9,394,047,376	△ 15,051,753,849
当期末残高	335,088,400,117	3,812,154	3,530,528,684	338,622,740,955	42,118,840,771	△ 79,471,893,774	△ 5,133,506,045	△ 18,246,945,284	△ 60,733,504,332	4,562,287,439	282,451,524,062

(法人単位)

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 22,134,100,330
特例業務支出	△ 1,312,594
人件費支出	△ 39,275,571,546
その他の業務支出	△ 1,861,023,029
運営費交付金収入	63,936,365,000
補助金等収入	3,270,375,106
受託収入	3,919,533,373
手数料収入	319,115,059
委託費返還金収入	4,091,953
特例業務収入	6,514,552
その他の事業収入	990,799,153
小計	<u>9,174,786,697</u>
利息の受取額	121,839,962
利息の支払額	△ 11,468,761
国庫納付金の支払額	△ 5,545,856,071
法人税等の支払額	△ 84,082,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,655,219,827</u>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,381,862,417
有形固定資産の売却による収入	201,563,250
無形固定資産の取得による支出	△ 675,975,399
敷金・保証金の返還による収入	44,103,523
施設費による収入	1,495,653,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,316,517,562</u>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 298,641,626
リース債務返済による支出	△ 197,582,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 496,223,897</u>

IV 資金増加額 842,478,368

V 資金期首残高 26,697,425,339

VI 資金期末残高 27,539,903,707

(法人単位)

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	3～15年
-------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

特定公募型研究開発業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

民間研究特例業務勘定では、役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定では、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

特定公募型研究開発業務勘定、民間研究特例業務勘定では、国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(法人単位)

(3) 環境対策引当金

農業機械化促進業務勘定では、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

(4) 貸倒引当金

基礎的研究業務勘定、民間研究特例業務勘定では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

7. 表示方法の変更

当機構の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次の通り、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

(1)【主な表示科目の変更項目について】

項目	変更前	変更内容
貸借対照表	資産の部 II 固定資産 「特許権」 「育成者権」 「実用新案権」 「商標権」 「意匠権」	「工業所有権」へ変更し集約
損益計算書	経常費用 「役員報酬」 「給与、賞与及び諸手当」 「法定福利費・福利厚生費」のうち法定福利費 「その他人件費」	「人件費」へ変更し集約
	経常費用 「法定福利費・福利厚生費」のうち福利厚生費	「雑費」へ集約
	経常費用 「研究材料消耗品費」	「消耗品費」へ集約
	経常費用 「種苗管理材料費」	「消耗品費」へ集約

(2) 基礎的研究業務勘定では、当事業年度より、臨時利益としていた過年度委託事業費返還金のうち経常的な取引については、経常利益の雑益と表示をしております。

(法人単位)

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 90,453,229,445 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第1管理部	育種耐病性検定温室	研究業務用	新潟県上越市	建物	1,352,137円
A	観音台第1管理部	組換え体植物育成 隔離温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	37,059,280円 3円
A	観音台第1管理部	渡り廊下	研究業務用	新潟県上越市	建物	89,404円
A	藤本・大わし管理部	廃液処理室	研究業務用	茨城県つくば市	建物	2,596,155円
A	北海道管理部	フロパングス気化室	研究業務用	北海道札幌市	建物	593円
A	北海道管理部	園芸貯蔵庫	研究業務用	北海道札幌市	建物	478,734円
A	北海道管理部	大温室E	研究業務用	北海道札幌市	建物	996,898円
A	九州沖縄管理部	代謝実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	22,542,889円 108,619円
A	九州沖縄管理部	乳牛舎	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	2,765,391円 4円
A	九州沖縄管理部	ライシメーター	研究業務用	宮崎県都城市	構築物	1,322,173円
B	西日本管理部	敷地	研究業務用	香川県善通寺市	土地	5,537,950,000円

イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。

区分B資産は、市場価格(不動産鑑定評価)の大幅な下落が確認され、回復の兆しもないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	管理部等	資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
A	観音台第1管理部	育種耐病性検定温室	建物	0円	1,352,137円
A	観音台第1管理部	組換え体植物育成 隔離温室	建物 構築物	50,249円 0円	37,009,031円 3円
A	観音台第1管理部	渡り廊下	建物	0円	89,404円
A	藤本・大わし管理部	廃液処理室	建物	0円	2,596,155円
A	北海道管理部	フロパングス気化室	建物	0円	593円
A	北海道管理部	園芸貯蔵庫	建物	0円	478,734円
A	北海道管理部	大温室E	建物	0円	996,898円
A	九州沖縄管理部	代謝実験棟	建物 構築物	280,678円 85,816円	22,262,211円 22,803円
A	九州沖縄管理部	乳牛舎	建物 構築物	2,363,825円 0円	401,566円 4円
A	九州沖縄管理部	ライシメーター	構築物	0円	1,322,173円
B	西日本管理部	敷地	土地	0円	3,315,490,000円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産は、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

区分B資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

(法人単位)

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地	—
					建物	
					構築物	
B	東北管理部	繁殖牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	繁殖牛舎附属棟	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	肥育牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	肉質検査室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	試験畜舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	めん羊舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	家畜改良増殖実験施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	焼却炉上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
					構築物	
B	東北管理部	家畜排泄物処理施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	めん羊舎給餌上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	給餌場	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	構築物(牧柵ほか)	研究業務用	岩手県盛岡市	構築物	—
C	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和4年度以降
C	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和4年度以降
C	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和4年度以降
D	観音台第3管理部	アイソトープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
D	観音台第3管理部	実験動物育種施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
D	観音台第3管理部	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
D	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和4年度以降
E	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
E	九州沖縄管理部	薬剤調合槽	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
E	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウス	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
E	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
					構築物	
E	九州沖縄管理部	肉質評価実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
					構築物	
E	九州沖縄管理部	焼却炉上屋	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
E	九州沖縄管理部	組換植物隔離温室	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
					構築物	

イ 兆候の概要

区分A資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分B資産は、畜産研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分C資産は、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成28年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、平成30年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分E資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A、B、E資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

区分C～D資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
C	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	建物	62,969,786円	0円	62,969,786円
C	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	建物	1,697,388円	0円	1,697,388円
C	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	建物	94,298円	0円	94,298円
D	観音台第3管理部	アイソトープ実験棟	建物	59,624,313円	0円	59,624,313円
D	観音台第3管理部	実験動物育種施設	建物	59,305,595円	0円	59,305,595円
D	観音台第3管理部	真菌実験棟	建物	8,462,936円	0円	8,462,936円
D	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	建物	1,144,383円	0円	1,144,383円

(法人単位)

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1)取得価額	96,408,923円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	96,408,923円
④	不要財産となった理由	畜産研究部門における道路整備用地の土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		105,068,610円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	105,068,610円
		納付年月日	令和4年3月29日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
納付年月日			
⑨	減資額		96,408,923円
⑩	備考		

①	資産の種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価額	(1)取得価額	6,240,911円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	6,240,911円
④	不要財産となった理由	種苗管理センター北海道中央農場における道路等整備用地の土地譲渡依頼のため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		89,159,250円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	89,159,250円
		納付年月日	令和4年3月31日
		(2)地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	0円
納付年月日			
⑨	減資額		6,240,911円
⑩	備考		

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	109,098,365円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	109,098,365円
④	不要財産となった理由	令和2事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧		(1)地方公共団体への払戻額	29,614円
		払戻年月日	令和3年8月20日
		(2)その他民間等への払戻額	104,384,152円
		払戻年月日	令和3年8月20日
⑨	減資額		104,413,766円
⑩	備考		

(4) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	28,448,654,422 円
退職給付費用	2,503,179,877 円
退職給付の支払額	△ 3,196,900,492 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>27,754,933,807 円</u>

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,503,179,877 円
----------------	-----------------

(法人単位)

## 2. 行政コスト計算書関係

### (1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,545,325,455 円
自己収入等	△ 5,928,027,811 円
法人税等及び国庫納付額	△ 95,205,270 円
<u>機会費用</u>	<u>715,300,788 円</u>

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	66,237,393,162 円
---------------------------------	------------------

### (2) 機会費用の計上方法

#### ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和3年度減価償却相当額を計上しております。

#### ② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

#### ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### (3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	195,430,984 円
-------------------------	---------------

## 3. 損益計算書関係

### (1) 経常費用の主な内訳

#### ① 農業技術研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	88,850,748 円
給与、賞与及び諸手当	18,336,755,199 円
法定福利費	3,260,381,590 円
退職金費用	939,114 円
その他人件費	3,117,987,247 円

#### ② 種苗管理業務費 人件費の内訳

役員報酬	9,340,725 円
給与、賞与及び諸手当	1,305,282,834 円
法定福利費	228,700,140 円
その他人件費	181,173,204 円

#### ③ 農業機械化促進研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	430,664,352 円
法定福利費	91,604,924 円
その他人件費	176,257,285 円

#### ④ 検査鑑定業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	35,158,883 円
法定福利費	6,003,408 円

#### ⑤ 基礎的研究業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	189,143,609 円
法定福利費	66,340,259 円
その他人件費	228,511,157 円

#### ⑥ 特定公募型研究開発業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	14,338,627 円
法定福利費	5,779,753 円
その他人件費	19,938,774 円

#### ⑦ 特例業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	13,417,189 円
法定福利費	3,337,097 円
その他人件費	6,137,214 円

#### ⑧ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	96,001,073 円
給与、賞与及び諸手当	3,770,955,656 円
法定福利費	717,299,548 円
その他人件費	655,839,854 円

### (2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	△ 20,198,491 円
当該影響額を除いた当期総利益	928,022,835 円

(法人単位)

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	27,539,903,707 円
資金期末残高	27,539,903,707 円

(2) 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

機械装置	2,872,962 円
工具器具備品	81,006,483 円
ソフトウェア	4,790,120 円
計	88,669,565 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 農業技術研究業務勘定及び基礎的研究業務勘定

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

② 農業機械化促進業務勘定及び民間研究特例業務勘定

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

③ 特定公募型研究開発業務勘定

資金運用を行っておらず、普通預金としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,539	27,539	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	8,723	8,769	46
① 売買目的有価証券	7,723	7,723	—
② 満期保有目的の債券	999	1,045	46
(3) 未収金	930	930	—
(4) 長期未収金	1,261	1,261	—
貸倒引当金	△ 912	△ 912	—
	348	348	—
(5) 預託金			—
財政融資資金預託金	1,185	1,201	16
(6) 未払金	(7,166)	(7,166)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未収金

農業技術研究業務勘定、農業機械化促進業務勘定、基礎的研究業務勘定、特定公募型研究開発業務勘定では、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

民間研究特例業務勘定では、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期未収金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 預託金(財政融資資金預託金)

時価は、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,180,759,432	316,529,549	52,817,394	12,444,471,587	6,436,959,231	612,575,370	56,820,868	2,694,752	5,950,691,488
	構築物	3,880,110,902	54,744,538	1,618,898	3,933,236,542	2,449,158,875	201,053,819	19,090,124	85,816	1,464,987,543
	機械装置	5,711,741,701	202,289,602	122,387,954	5,791,643,349	4,858,006,351	352,824,332	0	0	933,636,998
	車両運搬具	847,409,874	23,053,986	11,060,566	859,403,294	749,237,042	48,556,171	0	0	110,166,252
	工具器具備品	24,641,574,725	1,357,988,496	909,450,768	25,090,112,453	21,102,234,898	1,732,497,160	0	0	3,987,877,555
計	47,261,596,634	1,954,606,171	1,097,335,580	48,118,867,225	35,595,596,397	2,947,506,852	75,910,992	2,780,568	12,447,359,836	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	113,157,425,179	1,185,805,637	249,035,238	114,094,195,578	62,895,841,612	3,094,771,146	685,930,197	65,186,729	50,512,423,769
	構築物	16,735,493,359	39,113,698	71,070,968	16,703,536,089	13,182,949,460	346,186,731	33,132,227	1,344,983	3,487,454,402
	機械装置	411,026,404	1,188,000	2,724,473	409,489,931	381,861,534	18,735,414	0	0	27,628,397
	車両運搬具	10,104,381	0	1,477,611	8,626,770	8,626,754	0	0	0	16
	工具器具備品	3,059,192,502	252,460,693	81,240,931	3,230,412,264	2,983,765,782	37,893,114	0	0	246,646,482
計	133,373,241,825	1,478,568,028	405,549,221	134,446,260,632	79,453,045,142	3,497,586,405	719,062,424	66,531,712	54,274,153,066	
非償却資産	土地	215,152,117,275	0	102,649,834	215,049,467,441	-	-	4,381,050,621	3,315,490,000	210,668,416,820
	建設仮勘定	1,790,839,260	515,100,735	879,643,027	1,426,296,968	-	-	0	0	1,426,296,968
	その他の有形固定資産	1,799,636,127	0	11,108,644	1,788,527,483	-	-	0	0	1,788,527,483
	計	218,742,592,662	515,100,735	993,401,505	218,264,291,892	-	-	4,381,050,621	3,315,490,000	213,883,241,271
有形固定資産 合計	建物	125,338,184,611	1,502,335,186	301,852,632	126,538,667,165	69,332,800,843	3,707,346,516	742,751,065	67,881,481	56,463,115,257
	構築物	20,615,604,261	93,858,236	72,689,866	20,636,772,631	15,632,108,335	547,240,550	52,222,351	1,430,799	4,952,441,945
	機械装置	6,122,768,105	203,477,602	125,112,427	6,201,133,280	5,239,867,885	371,559,746	0	0	961,265,395
	車両運搬具	857,514,255	23,053,986	12,538,177	868,030,064	757,863,796	48,556,171	0	0	110,166,268
	工具器具備品	27,700,767,227	1,610,449,189	990,691,699	28,320,524,717	24,086,000,680	1,770,390,274	0	0	4,234,524,037
	土地	215,152,117,275	0	102,649,834	215,049,467,441	-	-	4,381,050,621	3,315,490,000	210,668,416,820
	建設仮勘定	1,790,839,260	515,100,735	879,643,027	1,426,296,968	-	-	0	0	1,426,296,968
	その他の有形固定資産	1,799,636,127	0	11,108,644	1,788,527,483	-	-	0	0	1,788,527,483
	計	399,377,431,121	3,948,274,934	2,496,286,306	400,829,419,749	115,048,641,539	6,445,093,257	5,176,024,037	3,384,802,280	280,604,754,173
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	730,464,012	86,402,558	70,476,405	746,390,165	454,554,323	67,938,009	0	0	291,835,842
	工業所有権－育成者権	12,553,457	5,377,542	697,336	17,233,663	10,326,870	1,582,829	0	0	6,906,793
	工業所有権－実用新案権	2,654,899	0	1,171,481	1,483,418	1,030,622	253,955	0	0	452,796
	工業所有権－商標権	8,087,059	1,338,548	30,300	9,395,307	3,559,324	923,309	0	0	5,835,983
	工業所有権－意匠権	2,741,061	0	463,760	2,277,301	1,693,898	228,933	0	0	583,403
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	2,081,298,512	213,083,843	355,444,440	1,938,937,915	1,159,904,104	318,995,380	0	0	779,033,811
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	1,866	0	0	0
	計	2,838,571,303	306,202,491	428,283,722	2,716,490,072	1,631,121,641	389,924,281	0	0	1,085,368,431
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権－特許権	15,534,147	0	1,220,314	14,313,833	14,313,833	0	0	0	0
	ソフトウェア	973,800	10,148,076	0	11,121,876	1,763,812	968,212	0	0	9,358,064
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,770,987	0	0	0	0
計	19,278,934	10,148,076	1,220,314	28,206,696	18,848,632	968,212	0	0	9,358,064	
非償却資産	電話加入権	34,621,650	0	0	34,621,650	-	-	33,699,150	0	922,500
	工業所有権仮勘定	417,656,952	167,231,165	142,707,146	442,180,971	-	-	0	0	442,180,971
	計	452,278,602	167,231,165	142,707,146	476,802,621	-	-	33,699,150	0	443,103,471
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	745,998,159	86,402,558	71,696,719	760,703,998	468,868,156	67,938,009	0	0	291,835,842
	工業所有権－育成者権	12,553,457	5,377,542	697,336	17,233,663	10,326,870	1,582,829	0	0	6,906,793
	工業所有権－実用新案権	2,654,899	0	1,171,481	1,483,418	1,030,622	253,955	0	0	452,796
	工業所有権－商標権	8,087,059	1,338,548	30,300	9,395,307	3,559,324	923,309	0	0	5,835,983
	工業所有権－意匠権	2,741,061	0	463,760	2,277,301	1,693,898	228,933	0	0	583,403
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	2,082,272,312	223,231,919	355,444,440	1,950,059,791	1,161,667,916	319,963,592	0	0	788,391,875
	水道施設利用権	2,823,487	0	0	2,823,487	2,823,487	1,866	0	0	0
	電話加入権	34,621,650	0	0	34,621,650	-	-	33,699,150	0	922,500
工業所有権仮勘定	417,656,952	167,231,165	142,707,146	442,180,971	-	-	0	0	442,180,971	
計	3,310,128,839	483,581,732	572,211,182	3,221,499,389	1,649,970,273	390,892,493	33,699,150	0	1,537,829,966	
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,396,392	0	765,852	999,630,540	-	-	0	0	999,630,540
	敷金・保証金	130,477,107	0	44,103,523	86,373,584	-	-	0	0	86,373,584
	長期前払費用	172,708,716	3,469,127	46,324,630	129,853,213	-	-	0	0	129,853,213
	退職給付引当金見返	28,448,654,422	2,503,179,877	3,196,900,492	27,754,933,807	-	-	0	0	27,754,933,807
	環境対策引当金見返	15,686,000	0	10,397,200	5,288,800	-	-	0	0	5,288,800
	長期未収金	1,209,381,092	56,131,433	4,082,240	1,261,430,285	-	-	0	0	1,261,430,285
	貸倒引当金	△ 856,407,308	△ 56,131,433	0	△ 912,538,741	-	-	0	0	△ 912,538,741
	預託金	1,189,212,010	60,230	300,099,150	889,173,090	-	-	0	0	889,173,090
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	-	-	0	0	2,000
計	31,310,110,431	2,506,709,234	3,602,673,087	30,214,146,578	-	-	0	0	30,214,146,578	

(法人単位)

## 2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	18,752,334	152,869,598	0	151,194,875	0	20,427,057	
未成受託研究支出金	277,853,296	336,620,687	0	277,853,296	0	336,620,687	
消耗品	37,578,679	225,022,181	0	217,106,202	0	45,494,658	
その他の貯蔵品	20,545,894	6,512,921	0	9,120,231	0	17,938,584	
計	354,730,203	721,025,387	0	655,274,604	0	420,480,986	

## 3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	57,480,000	57,480,000	△ 1,010,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	576,292,000	576,292,000	△ 11,216,500	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	109,440,000	109,440,000	△ 2,040,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	669,898,200	669,898,200	△ 7,908,510	
	第85回丸紅債	947,640,000	898,560,000	898,560,000	△ 9,760,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	100,280,000	100,280,000	△ 60,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	406,266,800	406,266,800	3,988,800	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,503,480,000	1,503,480,000	16,920,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	101,580,000	101,580,000	△ 300,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,502,086,000	1,502,086,000	1,617,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	800,540,000	800,540,000	322,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	997,600,000	997,600,000	△ 1,900,000	
	計	7,688,423,610	7,723,503,000	7,723,503,000	△ 11,347,210	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	394,425,618	0	
	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,200,000	100,000,000	100,100,040	0	
	第65回神戸製鋼所社債	100,750,000	100,000,000	100,370,488	0	
	第6回みずほFG任意償還条項付無担保永久債	304,170,000	300,000,000	301,390,020	0	
	第3回三菱商事(株)利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	106,946,000	100,000,000	103,344,374	0	
	計	990,466,000	1,000,000,000	999,630,540	0	

## 4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,496,130,498	2,189,220,183	2,496,130,498	0	2,189,220,183	
環境対策引当金	15,686,000	0	9,572,200	825,000	5,288,800	その他はPCB処分実施に係る不用額
計	2,511,816,498	2,189,220,183	2,505,702,698	825,000	2,194,508,983	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	2,151,839,579	△ 1,221,155,002	930,684,577	28,065,716	△ 28,065,716	0	
一般債権	2,123,773,863	△ 1,193,089,286	930,684,577	0	0	0	
貸倒懸念債権	28,065,716	△ 28,065,716	0	28,065,716	△ 28,065,716	0	(注)
長期未収金	1,209,381,092	52,049,193	1,261,430,285	856,407,308	56,131,433	912,538,741	
一般債権	4,082,240	△ 4,082,240	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	1,205,298,852	56,131,433	1,261,430,285	856,407,308	56,131,433	912,538,741	(注)
計	3,361,220,671	△ 1,169,105,809	2,192,114,862	884,473,024	28,065,717	912,538,741	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(法人単位)

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,448,654,422	2,503,179,877	3,196,900,492	27,754,933,807	
退職一時金に係る債務	28,448,654,422	2,503,179,877	3,196,900,492	27,754,933,807	
退職給付引当金	28,448,654,422	2,503,179,877	3,196,900,492	27,754,933,807	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	39,815,956,504	1,392,651,587	0	41,208,608,091	当期増加額は、建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	144,103,517	18,940	0	144,122,457	当期増加額は、自動車リサイクル預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	144,731,547	96,064,517	0	240,796,064	当期増加額は、工具器具備品、ソフトウェアの取得
その他	510,143,166	0	0	510,143,166	
減資差益	94,348,751	0	0	94,348,751	
国庫納付差額	△ 31,399,840	△ 91,578,026	0	△ 122,977,866	当期増加額は、土地譲渡による政府出資金の減額
計	40,721,683,753	1,397,157,018	0	42,118,840,771	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	63,936,365,000	46,405,826,222	1,354,142,610	58,459,554	134,021,594	18,940	47,952,468,920	5,696,195,303	10,287,700,777

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
マネジメントセグメント	10,193,439,251	10,193,439,251	人件費: 6,897,549,184 事業費: 3,295,890,067
基盤技術セグメント	2,071,057,739	2,071,057,739	人件費: 974,390,937 事業費: 1,096,666,802
研究セグメント I	4,463,793,476	4,463,793,476	人件費: 3,400,923,981 事業費: 1,062,869,495
研究セグメント II	6,611,799,657	6,611,799,657	人件費: 5,124,486,773 事業費: 1,487,312,884
研究セグメント III	4,601,964,902	4,601,964,902	人件費: 3,449,921,783 事業費: 1,152,043,119
研究セグメント IV	3,453,295,184	3,453,295,184	人件費: 2,615,127,631 事業費: 838,167,553
種苗管理セグメント	2,015,981,345	2,015,981,345	人件費: 1,680,335,192 事業費: 335,646,153
農業機械化促進業務	1,220,063,415	1,220,063,415	人件費: 686,331,725 事業費: 533,731,690
基礎的研究業務	5,130,664,940	5,130,664,940	人件費: 336,060,733 事業費: 4,794,604,207
農研勘定共通	638,878,645	638,878,645	事業費: 638,878,645
期間進行基準による振替額	6,004,887,668	5,894,513,290	人件費: 4,555,817,187 事業費: 1,338,696,103
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	46,405,826,222	46,295,451,844	

(注) 契約職員に係る給与等については事業費に含めております。

(法人単位)

## ② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
マネジメントセグメント	577,391,110	建物:175,009,462 工具器具備品:126,056,831 その他:276,324,817	0	
基盤技術セグメント	253,492,925	工具器具備品:209,693,242 ソフトウェア:24,843,414 その他:18,956,269	0	
研究セグメントⅠ	88,238,082	工具器具備品:50,802,421 建物:27,666,058 その他:9,769,603	0	
研究セグメントⅡ	117,507,300	工具器具備品:60,373,220 機械装置:42,932,507 その他:14,201,573	0	
研究セグメントⅢ	92,266,674	工具器具備品:74,618,478 ソフトウェア:4,455,000 その他:13,193,196	0	
研究セグメントⅣ	59,738,932	工具器具備品:42,665,133 ソフトウェア:3,688,680 その他:13,385,119	0	
種苗管理セグメント	45,512,929	機械装置:29,169,890 車両運搬具:9,371,890 その他:6,971,149	18,940	預託金
農業機械化促進業務	64,639,474	工具器具備品:22,675,290 機械装置:9,655,492 その他:32,308,692	0	
基礎的研究業務	87,864,843	ソフトウェア:87,864,843	0	
農研勘定共通	159,971,489	建物:79,213,600 工具器具備品:25,926,676 その他:54,831,213	0	
合計	1,546,623,758		18,940	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
マネジメントセグメント	586,574,702	賞与引当金見返:586,334,902 環境対策引当金見返:239,800
基盤技術セグメント	77,746,386	賞与引当金見返:77,746,386
研究セグメントⅠ	286,149,213	賞与引当金見返:286,149,213
研究セグメントⅡ	425,324,814	賞与引当金見返:425,324,814
研究セグメントⅢ	284,993,824	賞与引当金見返:284,993,824
研究セグメントⅣ	221,721,008	賞与引当金見返:221,721,008
種苗管理セグメント	134,649,874	賞与引当金見返:134,649,874
農業機械化促進業務	209,860,831	賞与引当金見返:64,689,848 退職給付引当金見返:135,838,583 環境対策引当金見返:9,332,400
基礎的研究業務	26,599,766	賞与引当金見返:24,322,478 退職給付引当金見返:2,277,288
農研勘定共通	3,442,574,885	賞与引当金見返:383,790,264 退職給付引当金見返:3,058,784,621
	5,696,195,303	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	10,257,700,777	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	30,000,000	○自然災害等、不足の事態に備えるための経費に充てる予定であります。
合計	10,287,700,777	

(法人単位)

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和3年度施設整備費補助金	748,737,795	183,181,608	565,556,187	0	
合 計	748,737,795	183,181,608	565,556,187	0	

### (2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	引当金見返 との相殺額	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	68,090	0	0	0	0	0	0	68,090	
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	26,403,434	0	1,423,239	660,000	0	0	0	24,320,195	
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	3,487,583	0	0	0	0	0	0	3,487,583	
農林水産試験研究費補助金	86,403,521	9,075,000	0	3,430,900	0	0	0	73,897,621	
食料安全保障確立対策事業費補助金	1,141,302	0	0	0	0	0	0	1,141,302	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,981,685	0	0	0	0	0	0	2,981,685	
国際出願促進交付金	794,535	0	243,950	0	0	0	0	550,585	
国内産麦の研究開発支援事業	44,528,483	0	0	5,953,200	0	0	0	38,575,283	
研究開発助成事業補助金	361,240	0	0	0	0	0	0	361,240	
革新的研究開発推進基金補助金	3,100,000,000	0	0	0	0	3,021,882,991	3,140,610	74,976,399	(注)
合 計	3,266,169,873	9,075,000	1,667,189	10,044,100	0	3,021,882,991	3,140,610	220,359,983	

(注)長期預り補助金等には預り補助金等の金額を含んでおります。

### (3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
革新的研究開発推進基金補助金	4,761,007,914	3,021,882,991	1,768,274,958	6,014,615,947	当期減少額は、研究委託費
合 計	4,761,007,914	3,021,882,991	1,768,274,958	6,014,615,947	

(注)長期預り補助金等には預り補助金等の金額を含んでおります。

## 10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 234,258	(-) 15	(-) 8,241	(-) 3
職 員	(4,292,838) 26,184,971	(2,037) 3,284	(-) 3,188,659	(-) 195
合 計	(4,292,838) 26,419,229	(2,037) 3,298	(-) 3,196,900	(-) 198

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
再雇用職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準: 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(法人単位)

## 11. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(10,862,770) 3,870,000	6	
基盤研究(A)	(27,770,370) 9,660,000	30	
基盤研究(B)	(211,708,002) 67,103,578	262	
基盤研究(B) 「特設分野研究」	(4,696,202) 1,590,000	5	
基盤研究(C)	(160,502,527) 53,354,680	331	
基盤研究(C) 「特設分野研究」	(1,544,983) 240,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(5,512,822) 2,550,000	9	
挑戦的研究(萌芽)	(17,629,433) 6,652,500	31	
若手研究(B)	(1,473,397) 210,000	4	
若手研究	(69,088,127) 21,330,152	69	
研究活動スタート支援	(15,777,479) 4,920,000	17	
特別研究員奨励費	(9,342,451) 2,699,616	12	
特別研究員奨励費 (外国人)	(2,727,681) 0	3	
研究成果公開促進費 (データベース)	(3,612,304) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(0) 1,320,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(2,216,031) 1,716,600	10	
学術変革領域研究(A)	(1,914,462) 600,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(12,204,988) 2,445,000	3	
合 計	558,584,029 180,262,126	796	

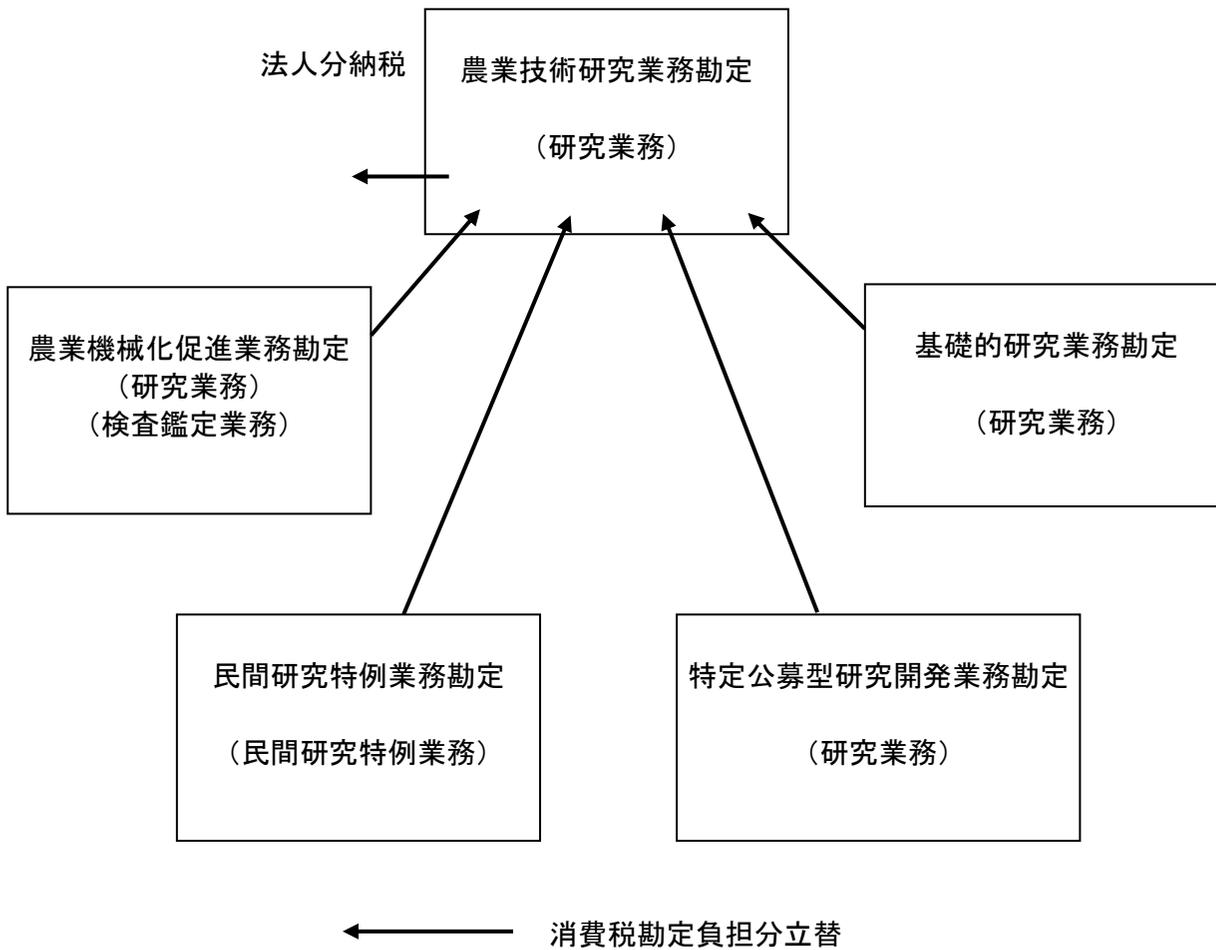
間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。  
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、1,690,191円を含んでおります。

## 12. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報につきましては、記載を省略しております。  
詳細は各勘定区分のセグメント情報をご参照下さい。

(法人単位)

### 13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



運営費交付金は各勘定それぞれにおいて独立して受入れ・使用しております。

但し、民間研究特例業務勘定及び特定公募型研究開発業務勘定におきましては、運営費交付金の受入れはありません。

(法人単位)

## 14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産	21,367,167,415	1,038,047,723	3,080,778,314	6,027,366,149	8,175,927,774	△ 122,732,871	39,566,554,504
現金及び預金	17,712,498,295	563,918,975	2,877,418,288	5,962,263,294	423,804,855	0	27,539,903,707
預託金	0	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
有価証券	0	0	0	0	7,723,503,000	0	7,723,503,000
棚卸資産	417,296,975	3,184,011	0	0	0	0	420,480,986
前渡金	6,378,173	1,749,675	45,355,972	49,971,523	0	0	103,455,343
前払費用	314,068,392	7,149,157	4,140,663	368,233	224,713	0	325,951,158
未収収益	0	2,179,927	0	6,396	27,781,011	0	29,967,334
賞与引当金見返(注)	2,102,221,839	53,761,320	27,316,284	3,070,516	0	0	2,186,369,959
未収金	808,865,477	106,050,158	126,201,431	11,686,187	614,195	△ 122,732,871	930,684,577
その他流動資産	5,838,264	54,500	345,676	0	0	0	6,238,440
II 固定資産	296,847,992,326	13,974,397,621	534,109,728	0	1,000,231,042	0	312,356,730,717
1.有形固定資産	268,119,996,464	12,457,645,856	26,521,851	0	590,002	0	280,604,754,173
建物	122,742,383,827	3,768,210,918	28,072,420	0	0	0	126,538,667,165
減価償却累計額	67,253,141,944	2,072,525,335	7,133,564	0	0	0	69,332,800,843
減損損失累計額	742,751,065	0	0	0	0	0	742,751,065
構築物	19,685,629,921	951,142,710	0	0	0	0	20,636,772,631
減価償却累計額	14,987,255,574	644,852,761	0	0	0	0	15,632,108,335
減損損失累計額	52,222,351	0	0	0	0	0	52,222,351
機械装置	5,533,383,121	667,750,159	0	0	0	0	6,201,133,280
減価償却累計額	4,716,611,100	523,256,785	0	0	0	0	5,239,867,885
車両運搬具	813,996,759	54,033,305	0	0	0	0	868,030,064
減価償却累計額	717,172,086	40,691,710	0	0	0	0	757,863,796
工具器具備品	27,418,290,349	887,638,519	13,648,466	0	947,383	0	28,320,524,717
減価償却累計額	23,331,207,872	746,369,956	8,065,471	0	357,381	0	24,086,000,680
土地	204,931,967,441	10,117,500,000	0	0	0	0	215,049,467,441
減損損失累計額	4,381,050,621	0	0	0	0	0	4,381,050,621
建設仮勘定	1,387,230,176	39,066,792	0	0	0	0	1,426,296,968
その他の有形固定資産	1,788,527,483	0	0	0	0	0	1,788,527,483
2.無形固定資産	1,358,204,441	93,198,096	86,416,929	0	10,500	0	1,537,829,966
工業所有権	268,472,272	37,142,545	0	0	0	0	305,614,817
ソフトウェア	677,688,440	24,303,006	86,400,429	0	0	0	788,391,875
地役権	719,803	0	0	0	0	0	719,803
電話加入権	864,000	31,500	16,500	0	10,500	0	922,500
工業所有権仮勘定	410,459,926	31,721,045	0	0	0	0	442,180,971
3.投資その他の資産	27,369,791,421	1,423,553,669	421,170,948	0	999,630,540	0	30,214,146,578
投資有価証券	0	0	0	0	999,630,540	0	999,630,540
敷金・保証金	81,772,788	0	4,600,796	0	0	0	86,373,584
長期前払費用	129,671,459	181,754	0	0	0	0	129,853,213
退職給付引当金見返(注)	27,154,289,634	532,965,565	67,678,608	0	0	0	27,754,933,807
環境対策引当金見返(注)	0	5,288,800	0	0	0	0	5,288,800
長期未収金	0	0	1,127,861,580	0	133,568,705	0	1,261,430,285
貸倒引当金	0	0	778,970,036	0	133,568,705	0	912,538,741
預託金	4,057,540	885,115,550	0	0	0	0	889,173,090
その他の資産	0	2,000	0	0	0	0	2,000
資産合計	318,215,159,741	15,012,445,344	3,614,888,042	6,027,366,149	9,176,158,816	△ 122,732,871	351,923,285,221

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債	18,993,985,979	734,602,329	2,968,978,214	2,052,683,111	8,984,708	△ 122,732,871	24,636,501,470
運営費交付金債務(注)	7,473,378,046	302,519,280	2,511,803,451	0	0	0	10,287,700,777
預り補助金等(注)	0	0	0	2,039,932,909	0	0	2,039,932,909
未払金	6,467,896,274	320,091,616	408,102,004	9,094,833	5,022,787	△ 44,152,739	7,166,054,775
未払費用	259,942,910	72,562	222,959	87,032	64,989	0	260,390,452
未払法人税等	73,072,000	4,210,000	3,287,000	292,600	220,400	0	81,082,000
未払消費税等	192,615,553	6,573,295	7,404,195	70,749	826,308	0	207,490,100
リース債務	183,041,250	0	1,976,052	0	0	0	185,017,302
前受金	792,609,491	11,799,079	0	0	0	0	804,408,570
預り金	1,449,208,616	35,575,177	8,866,269	134,472	0	△ 78,580,132	1,415,204,402
賞与引当金	2,102,221,839	53,761,320	27,316,284	3,070,516	2,850,224	0	2,189,220,183
II 固定負債	39,481,112,185	1,200,358,176	179,106,290	3,974,683,038	0	0	44,835,259,689
リース債務	360,498,146	0	1,477,083	0	0	0	361,975,229
資産見返負債(注)	11,966,324,405	662,103,811	109,950,599	0	0	0	12,738,378,815
資産見返運営費交付金(注)	10,114,286,838	581,136,286	109,950,599	0	0	0	10,805,373,723
資産見返補助金等(注)	413,615,489	10,179,687	0	0	0	0	423,795,176
資産見返寄附金(注)	591,281,358	1	0	0	0	0	591,281,359
資産見返物品受贈額(注)	2,095	0	0	0	0	0	2,095
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	246,208,139	0	0	0	0	0	246,208,139
建設仮勘定見返施設費(注)	181,395,560	39,066,792	0	0	0	0	220,462,352
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000	0	0	0	0	0	9,075,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	403,954,153	31,721,045	0	0	0	0	435,675,198
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	6,505,773	0	0	0	0	0	6,505,773
長期預り金補助金等(注)	0	0	0	3,974,683,038	0	0	3,974,683,038
引当金	27,154,289,634	538,254,365	67,678,608	0	0	0	27,760,222,607
退職給付引当金	27,154,289,634	532,965,565	67,678,608	0	0	0	27,754,933,807
環境対策引当金	0	5,288,800	0	0	0	0	5,288,800
負債合計	58,475,098,164	1,934,960,505	3,148,084,504	6,027,366,149	8,984,708	△ 122,732,871	69,471,761,159
純資産の部							
I 資本金	313,074,883,320	14,896,336,929	1,406,350,509	0	9,245,170,197	0	338,622,740,955
政府出資金	313,074,883,320	14,727,086,929	1,406,350,509	0	5,880,079,359	0	335,088,400,117
地方公共団体出資金	0	2,900,000	0	0	912,154	0	3,812,154
その他出資金	0	166,350,000	0	0	3,364,178,684	0	3,530,528,684
II 資本剰余金	△ 57,484,680,012	△ 1,846,816,007	△ 1,401,733,213	0	△ 275,100	0	△ 60,733,504,332
資本剰余金	39,960,579,172	2,059,486,018	98,775,581	0	0	0	42,118,840,771
その他行政コスト累計額(注)	△ 97,445,259,184	△ 3,906,302,025	△ 1,500,508,794	0	△ 275,100	0	△ 102,852,345,103
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 76,282,843,417	△ 3,176,113,308	△ 12,937,049	0	0	0	△ 79,471,893,774
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 5,131,010,645	△ 1,480,500	△ 775,500	0	△ 239,400	0	△ 5,133,506,045
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 16,031,405,122	△ 728,708,217	△ 1,486,796,245	0	△ 35,700	0	△ 18,246,945,284
III 利益剰余金及び繰越欠損金	4,149,858,269	27,963,917	462,186,242	0	△ 77,720,989	0	4,562,287,439
前中長期目標期間繰越積立金(注)	3,307,470,267	24,491,970	426,464,756	0	0	0	3,758,426,993
当期末処分利益及び当期末処理損失 (うち当期総利益)	842,388,002	3,471,947	35,721,486	0	△ 77,720,989	0	803,860,446
純資産合計	259,740,061,577	13,077,484,839	466,803,538	0	9,167,174,108	0	282,451,524,062
負債純資産合計	318,215,159,741	15,012,445,344	3,614,888,042	6,027,366,149	9,176,158,816	△ 122,732,871	351,923,285,221

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
農業技術研究業務費	44,386,010,025	0	0	0	0	△ 20,150,881	44,365,859,144
種苗管理業務費	2,479,664,396	0	0	0	0	0	2,479,664,396
農業機械化促進研究業務費	0	1,317,921,097	0	0	0	△ 10,264,642	1,307,656,455
検査鑑定業務費	0	45,833,393	0	0	0	0	45,833,393
基礎的研究業務費	0	0	5,095,511,519	0	0	△ 352,097,168	4,743,414,351
特定公募型研究開発業務費	0	0	0	1,818,313,946	0	△ 502,688,421	1,315,625,525
特例業務費	0	0	0	0	53,653,111	0	53,653,111
一般管理費	9,617,070,120	285,380,804	190,848,734	28,937,966	27,295,090	0	10,149,532,714
財務費用	11,356,216	0	112,545	0	11,347,210	0	22,815,971
臨時損失	126,487,997	5,900,507	0	0	0	0	132,388,504
法人税、住民税及び事業税	73,072,000	4,210,000	3,287,000	292,600	220,400	0	81,082,000
損益計算書上の費用合計	56,693,660,754	1,659,245,801	5,289,759,798	1,847,544,512	92,515,811	△ 885,201,112	64,697,525,564
II その他行政コスト							
減価償却相当額(注)	3,351,128,289	147,426,328	0	0	0	0	3,498,554,617
減損損失相当額(注)	3,382,021,712	0	0	0	0	0	3,382,021,712
除売却差額相当額(注)	△ 32,433,517	△ 342,921	0	0	0	0	△ 32,776,438
その他行政コスト合計	6,700,716,484	147,083,407	0	0	0	0	6,847,799,891
III 行政コスト	63,394,377,238	1,806,329,208	5,289,759,798	1,847,544,512	92,515,811	△ 885,201,112	71,545,325,455

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

## (3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
農業技術研究業務費	44,386,010,025	0	0	0	0	△ 20,150,881	44,365,859,144
人件費	24,804,913,898	0	0	0	0	0	24,804,913,898
賞与引当金繰入	1,652,868,433	0	0	0	0	0	1,652,868,433
外部委託費	4,747,217,630	0	0	0	0	△ 20,150,881	4,727,066,749
消耗品費	3,138,083,911	0	0	0	0	0	3,138,083,911
支払リース料・賃借料	178,406,955	0	0	0	0	0	178,406,955
減価償却費	2,872,303,754	0	0	0	0	0	2,872,303,754
保守・修繕費	2,604,719,890	0	0	0	0	0	2,604,719,890
水道光熱費	2,226,004,368	0	0	0	0	0	2,226,004,368
旅費交通費	272,994,385	0	0	0	0	0	272,994,385
図書印刷費	343,702,309	0	0	0	0	0	343,702,309
雑費	1,544,794,492	0	0	0	0	0	1,544,794,492
種苗管理業務費	2,479,664,396	0	0	0	0	0	2,479,664,396
人件費	1,724,496,903	0	0	0	0	0	1,724,496,903
賞与引当金繰入	118,021,131	0	0	0	0	0	118,021,131
外部委託費	323,680	0	0	0	0	0	323,680
消耗品費	213,833,105	0	0	0	0	0	213,833,105
支払リース料・賃借料	3,528,887	0	0	0	0	0	3,528,887
減価償却費	102,525,406	0	0	0	0	0	102,525,406
保守・修繕費	179,447,138	0	0	0	0	0	179,447,138
水道光熱費	119,025,650	0	0	0	0	0	119,025,650
旅費交通費	1,863,150	0	0	0	0	0	1,863,150
図書印刷費	1,036,026	0	0	0	0	0	1,036,026
雑費	15,563,320	0	0	0	0	0	15,563,320
農業機械化促進研究業務費	0	1,317,921,097	0	0	0	△ 10,264,642	1,307,656,455
人件費	0	698,526,561	0	0	0	0	698,526,561
賞与引当金繰入	0	40,487,518	0	0	0	0	40,487,518
外部委託費	0	124,176,923	0	0	0	△ 10,264,642	113,912,281
消耗品費	0	82,934,711	0	0	0	0	82,934,711
支払リース料・賃借料	0	1,780,383	0	0	0	0	1,780,383
減価償却費	0	117,740,517	0	0	0	0	117,740,517
保守・修繕費	0	55,971,306	0	0	0	0	55,971,306
水道光熱費	0	22,977,506	0	0	0	0	22,977,506
旅費交通費	0	21,807,755	0	0	0	0	21,807,755
試作機器	0	34,957,210	0	0	0	0	34,957,210
図書印刷費	0	13,340,080	0	0	0	0	13,340,080
雑費	0	103,220,627	0	0	0	0	103,220,627
検査鑑定業務費	0	45,833,393	0	0	0	0	45,833,393
人件費	0	41,162,291	0	0	0	0	41,162,291
賞与引当金繰入	0	3,345,806	0	0	0	0	3,345,806
旅費交通費	0	1,048,861	0	0	0	0	1,048,861
図書印刷費	0	109,725	0	0	0	0	109,725
雑費	0	166,710	0	0	0	0	166,710
基礎的研究業務費	0	0	5,095,511,519	0	0	△ 352,097,168	4,743,414,351
人件費	0	0	483,995,025	0	0	0	483,995,025
賞与引当金繰入	0	0	17,881,584	0	0	0	17,881,584
外部委託費	0	0	4,405,680,418	0	0	△ 352,097,168	4,053,583,250
消耗品費	0	0	4,550,537	0	0	0	4,550,537
支払リース料・賃借料	0	0	43,049,389	0	0	0	43,049,389
減価償却費	0	0	5,970,910	0	0	0	5,970,910
保守・修繕費	0	0	2,814,482	0	0	0	2,814,482
水道光熱費	0	0	1,028,655	0	0	0	1,028,655
旅費交通費	0	0	2,065,504	0	0	0	2,065,504
図書印刷費	0	0	1,170,970	0	0	0	1,170,970
雑費	0	0	127,304,045	0	0	0	127,304,045
特定公募型研究開発業務費	0	0	0	1,818,313,946	0	△ 502,688,421	1,315,625,525
人件費	0	0	0	40,057,154	0	0	40,057,154
賞与引当金繰入	0	0	0	1,426,023	0	0	1,426,023
外部委託費	0	0	0	1,768,274,958	0	△ 502,688,421	1,265,586,537
支払リース料・賃借料	0	0	0	144,540	0	0	144,540
旅費交通費	0	0	0	109,315	0	0	109,315
図書印刷費	0	0	0	49,736	0	0	49,736
雑費	0	0	0	8,252,220	0	0	8,252,220
特例業務費	0	0	0	0	53,653,111	0	53,653,111
人件費	0	0	0	0	22,891,500	0	22,891,500
賞与引当金繰入	0	0	0	0	1,286,835	0	1,286,835
支払リース料・賃借料	0	0	0	0	237,197	0	237,197
旅費交通費	0	0	0	0	196,975	0	196,975
図書印刷費	0	0	0	0	23,507	0	23,507
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	28,065,717	0	28,065,717
雑費	0	0	0	0	951,380	0	951,380

(法人単位)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
一般管理費	9,617,070,120	285,380,804	190,848,734	28,937,966	27,295,090	0	10,149,532,714
人件費	4,945,949,687	127,076,346	127,170,491	20,397,867	19,501,740	0	5,240,096,131
賞与引当金繰入	331,332,275	9,927,996	9,434,700	1,644,493	1,563,389	0	353,902,853
退職給付引当金繰入	2,414,904,100	70,945,011	17,330,766	0	0	0	2,503,179,877
消耗品費	167,276,047	1,354,368	402,063	295,718	224,192	0	169,552,388
支払リース料・賃借料	212,920,308	26,400	5,983,039	4,414,804	2,541,093	0	225,885,644
減価償却費	238,204,423	686,123	0	0	0	0	238,890,546
保守・修繕費	546,677,656	1,427,845	2,043,783	431,780	327,038	0	550,908,102
水道光熱費	169,303,320	1,349,770	136,142	100,133	75,913	0	170,965,278
旅費交通費	121,082,727	886,120	58,134	3,504	5,220	0	122,035,705
図書印刷費	9,707,945	340,668	0	39,600	59,757	0	10,147,970
租税公課	0	54,036,295	0	0	0	△ 54,036,295	0
雑費	459,711,632	17,323,862	28,289,616	1,610,067	2,996,748	54,036,295	563,968,220
財務費用	11,356,216	0	112,545	0	11,347,210	0	22,815,971
支払利息	11,356,216	0	112,545	0	0	0	11,468,761
有価証券評価損	0	0	0	0	11,347,210	0	11,347,210
経常費用合計	56,494,100,757	1,649,135,294	5,286,472,798	1,847,251,912	92,295,411	△ 885,201,112	64,484,055,060
経常収益							
運営費交付金収益(注)	40,055,097,867	1,220,063,415	5,130,664,940	0	0	0	46,405,826,222
委託費返還金収入	0	0	0	0	433,688	0	433,688
特例業務収入	0	0	0	0	6,583,936	0	6,583,936
事業収益	730,673,472	38,609,119	814,372	0	0	0	770,096,963
受託収入	4,525,526,831	57,528,787	0	0	0	△ 885,201,112	3,697,854,506
政府等受託収入	1,677,537,839	5,313,897	0	0	0	0	1,682,851,736
その他受託収入	2,847,988,992	52,214,890	0	0	0	△ 885,201,112	2,015,002,770
補助金等収益(注)	75,242,257	70,141,327	0	1,843,251,357	0	0	1,988,634,941
資産見返負債戻入(注)	2,525,572,122	109,070,362	3,949,637	0	0	0	2,638,592,121
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,102,221,839	53,761,320	27,316,284	3,070,516	0	0	2,186,369,959
退職給付引当金見返に係る収益(注)	2,414,904,100	70,945,011	17,330,766	0	0	0	2,503,179,877
財務収益	33	11,175,020	0	27,130	109,878,323	0	121,080,506
受取利息	33	11,175,020	0	27,130	4,375	0	11,206,558
有価証券利息	0	0	0	0	109,873,948	0	109,873,948
物品受贈益	70,605,206	0	0	0	0	0	70,605,206
雑益	250,864,865	6,133,414	62,192,552	1,195,509	1,862,773	0	322,249,113
経常収益合計	52,750,708,592	1,637,427,775	5,242,268,551	1,847,544,512	118,758,720	△ 885,201,112	60,711,507,038
経常利益及び経常損失	△ 3,743,392,165	△ 11,707,519	△ 44,204,247	292,600	26,463,309	0	△ 3,772,548,022
臨時損失							
固定資産除却損	112,347,100	5,900,507	0	0	0	0	118,247,607
減損損失	2,780,568	0	0	0	0	0	2,780,568
その他臨時損失	11,360,329	0	0	0	0	0	11,360,329
臨時損失合計	126,487,997	5,900,507	0	0	0	0	132,388,504
臨時利益							
固定資産売却益	5,726,800	0	0	0	0	0	5,726,800
資産見返負債戻入(注)	107,121,719	5,900,507	0	0	0	0	113,022,226
環境対策引当金戻入益	825,000	0	0	0	0	0	825,000
環境対策引当金見返に係る収益(注)	△ 825,000	0	0	0	0	0	△ 825,000
その他臨時利益	115,142,712	0	0	0	0	0	115,142,712
臨時利益合計	227,991,231	5,900,507	0	0	0	0	233,891,738
税引前当期純利益及び当期純損失	△ 3,641,888,931	△ 11,707,519	△ 44,204,247	292,600	26,463,309	0	△ 3,671,044,788
法人税、住民税及び事業税	73,072,000	4,210,000	3,287,000	292,600	220,400	0	81,082,000
当期純利益及び当期純損失	△ 3,714,960,931	△ 15,917,519	△ 47,491,247	0	26,242,909	0	△ 3,752,126,788
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	4,557,348,933	19,389,466	83,212,733	0	0	0	4,659,951,132
当期総利益	842,388,002	3,471,947	35,721,486	0	26,242,909	0	907,824,344

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(法人単位)

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,246,919,731	△ 370,332,203	△ 5,490,389,340	△ 1,901,681,611	0	875,222,555	△ 22,134,100,330
特例業務支出	0	0	0	0	△ 1,312,594	0	△ 1,312,594
人件費支出	△ 37,498,736,013	△ 1,007,011,352	△ 664,602,044	△ 59,630,718	△ 45,591,419	0	△ 39,275,571,546
その他の業務支出	△ 1,737,279,226	△ 70,346,152	△ 38,361,288	△ 7,417,916	△ 7,618,447	0	△ 1,861,023,029
運営費交付金収入	54,382,349,000	1,797,083,000	7,756,933,000	0	0	0	63,936,365,000
補助金等収入	90,436,644	79,938,462	0	3,100,000,000	0	0	3,270,375,106
受託収入	4,737,794,651	56,961,277	0	0	0	△ 875,222,555	3,919,533,373
手数料収入	283,493,994	35,621,065	0	0	0	0	319,115,059
委託費返還金収入	0	0	0	0	4,091,953	0	4,091,953
特例業務収入	0	0	0	0	6,514,552	0	6,514,552
その他の事業収入	796,476,945	60,213,405	132,884,657	1,195,509	28,637	0	990,799,153
小 計	5,807,616,264	582,127,502	1,696,464,985	1,132,465,264	△ 43,887,318	0	9,174,786,697
利息の受取額	33	11,175,020	0	20,734	110,644,175	0	121,839,962
利息の支払額	△ 11,356,216	0	△ 112,545	0	0	0	△ 11,468,761
国庫納付金の支払額	△ 4,276,238,980	△ 279,356,372	△ 990,260,719	0	0	0	△ 5,545,856,071
法人税等の支払額	△ 76,072,000	△ 4,210,000	△ 3,330,700	△ 254,220	△ 215,080	0	△ 84,082,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,949,101	309,736,150	702,761,021	1,132,231,778	66,541,777	0	3,655,219,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△ 3,090,536,293	△ 291,326,124	0	0	0	0	△ 3,381,862,417
有形固定資産の売却による収入	201,209,720	353,530	0	0	0	0	201,563,250
無形固定資産の取得による支出	△ 638,371,993	△ 37,603,406	0	0	0	0	△ 675,975,399
敷金・保証金の返還による収入	44,103,523	0	0	0	0	0	44,103,523
施設費による収入	1,256,520,344	239,133,137	0	0	0	0	1,495,653,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,227,074,699	△ 89,442,863	0	0	0	0	△ 2,316,517,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 194,227,860	0	0	0	△ 104,413,766	0	△ 298,641,626
リース債務返済による支出	△ 195,654,912	0	△ 1,927,359	0	0	0	△ 197,582,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,882,772	0	△ 1,927,359	0	△ 104,413,766	0	△ 496,223,897
IV 資金増加額及び資金減少額	△ 1,173,008,370	220,293,287	700,833,662	1,132,231,778	△ 37,871,989	0	842,478,368
V 資金期首残高	18,885,506,665	343,625,688	2,176,584,626	4,830,031,516	461,676,844	0	26,697,425,339
VI 資金期末残高	17,712,498,295	563,918,975	2,877,418,288	5,962,263,294	423,804,855	0	27,539,903,707

(法人単位)

15. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	法人単位
I 当期末処分利益(当期末処理損失(△))	842,388,002	3,471,947	35,721,486	0	△ 77,720,989	803,860,446
当期総利益	842,388,002	3,471,947	35,721,486	0	26,242,909	907,824,344
前期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 103,963,898	△ 103,963,898
II 利益処分類						
積立金	842,388,002	3,471,947	35,721,486	0	0	881,581,435
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	0	△ 77,720,989	△ 77,720,989

(法人単位)

16. 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
未収金	△ 24,648,800	△ 29,143,777	△ 68,513,152	△ 307,909	△ 119,233	△ 122,732,871
未払金	△ 13,178,118	△ 14,555,538	△ 9,082,597	△ 4,271,209	△ 3,065,277	△ 44,152,739
預り金(未払金)	△ 78,580,132	0	0	0	0	△ 78,580,132

17. 相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

勘定科目	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
研究業務費/外部委託費	△ 20,150,881	△ 10,264,642	△ 352,097,168	△ 502,688,421	0	△ 885,201,112
受託収入/その他受託収入	△ 852,599,527	△ 32,601,585	0	0	0	△ 885,201,112

18. 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目名	農業技術研究 業務勘定	農業機械化促進 業務勘定	基礎的研究 業務勘定	特定公募型研究 開発業務勘定	民間研究特例 業務勘定	計
原材料、商品又はサービスの購入 による支出	22,410,094	10,477,576	339,646,464	502,688,421	0	875,222,555
受託収入	△ 852,812,461	△ 22,410,094	0	0	0	△ 875,222,555